

# 令和3年度 貸借対照表

社会福祉法人 以和貴会

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	196,471,736	204,470,832	-7,999,096	0006 流動負債	41,020,812	40,799,226	221,586
1111 現金預金	128,160,421	138,888,611	-10,728,190	2112 事業未払金	12,982,577	12,971,667	10,910
1131 事業未収金	68,132,220	65,582,221	2,549,999	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	10,000,000	10,000,000	0
1133 未収補助金	179,095	0	179,095	2124 1年以内返済予定リース債務	1,594,042	1,395,209	198,833
0002 固定資産	1,061,069,913	1,093,538,001	-32,468,088	2131 未払費用	21,330	0	21,330
0003 基本財産	938,898,568	979,583,399	-40,684,831	2133 職員預り金	1,290,820	1,532,522	-241,702
1211 土地	34,269,502	34,269,502	0	2152 賞与引当金	15,132,043	14,899,828	232,215
1212 建物	904,629,066	945,313,897	-40,684,831	0007 固定負債	48,642,950	49,673,938	-1,030,988
0004 その他の固定資産	122,171,345	113,954,602	8,216,743	2311 設備資金借入金	0	10,000,000	-10,000,000
1312 建物	110,137	159,818	-49,681	2313 リース債務	6,050,958	0	6,050,958
1314 機械及び装置	56,505	84,714	-28,209	2321 退職給付引当金	42,591,992	39,673,938	2,918,054
1315 車輛運搬具	4,607,314	1,503,014	3,104,300	負債の部合計	89,663,762	90,473,164	-809,402
1316 器具及び備品	11,803,708	15,678,466	-3,874,758	純 資 産 の 部			
1321 権利	611,520	611,520	0	0009 基本金	220,100,000	220,100,000	0
1323 無形リース資産	7,390,169	1,243,132	6,147,037	3111 基本金	220,100,000	220,100,000	0
1329 退職給付引当資産	42,591,992	39,673,938	2,918,054	0010 国庫補助金等特別積立金	537,859,394	568,402,182	-30,542,788
1341 人件費積立資産	32,000,000	32,000,000	0	3211 国庫補助金等特別積立金	537,859,394	568,402,182	-30,542,788
1342 修繕積立資産	22,000,000	22,000,000	0	0011 その他の積立金	55,000,000	55,000,000	0
1343 備品等購入積立資産	1,000,000	1,000,000	0	3221 人件費積立金	32,000,000	32,000,000	0
				3222 修繕積立金	22,000,000	22,000,000	0
				3223 備品等購入積立金	1,000,000	1,000,000	0
				0012 次期繰越活動増減差額	354,918,493	364,033,487	-9,114,994
				3311 次期繰越活動増減差額	354,918,493	364,033,487	-9,114,994
				3312 (うち当期活動増減差額)	-9,114,994	-11,639,838	2,524,844
				純資産の部合計	1,167,877,887	1,207,535,669	-39,657,782
資産の部合計	1,257,541,649	1,298,008,833	-40,467,184	負債及び純資産の部合計	1,257,541,649	1,298,008,833	-40,467,184

## 計算書類に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

「該当なし」

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・基本財産一定額法
- ・その他の固定資産

有形固定資産一定率法  
無形リース資産一定額法

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－当法人で採用している社会福祉法人福島県社会福祉協議会の社会福祉事業団体職員共済事業に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金－翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度、及び社会福祉法人福島県社会福祉協議会の実施する社会福祉事業団体職員共済事業を採用している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では独立拠点とすべき公益事業及び収益事業を行っていないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では拠点が一つのため作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
特別養護老人ホーム聖徳荘拠点(社会福祉事業)  
「本部」  
「介護老人福祉施設」  
「短期入所生活介護事業」  
「通所介護事業」  
「認知症対応型通所介護事業」  
「居宅介護支援事業所」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,269,502	0	0	34,269,502
建物	945,313,897	0	40,684,831	904,629,066
合 計	979,583,399	0	40,684,831	938,898,568

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し補助対象車両を事故により処分した為、441,739円を取崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地: 公衆用道路 (基本財産)	7,439,909円
土地: 建物敷地 (基本財産)	26,829,593円
建物: 養護院 (基本財産)	904,629,066円
計	938,898,568円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	10,000,000円
計	10,000,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,738,668,100	834,039,034	904,629,066
建物	1,051,460	941,323	110,137
機械及び装置	253,800	197,295	56,505
車両運搬具	35,452,135	30,844,821	4,607,314
器具及び備品	72,817,066	61,013,358	11,803,708
合 計	1,848,242,561	927,035,831	921,206,730

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	68,132,220	0	68,132,220
未収補助金	179,095	0	179,095
合 計	68,311,315	0	68,311,315

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	出人等の名称	住所	資産総額	取組の内容又は組織	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・監事等の関係	事業上の関係				
「該当なし」											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

「該当なし」

1 4. 重要な後発事象

「該当なし」

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

「該当なし」

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」